This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

の日本国特許庁(JP)

命 特 許 出 頭 公 開

昭62 - 131700 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和62年(1987)6月13日

H 04 R 17/00 G 01 N 29/04 3 3 2

6824-5D B-6752-2G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全9頁)

❷発明の名称 超音波探触子及びその製造方法

> 頭 昭60-271961 創特

願 昭60(1985)12月3日 邻出

砂発 明 者 小 島

狭山市大字上広類1275番地の2 日本電波工業株式会社狭

山工場内

⑪出 願 人 日本電波工業株式会社 東京都渋谷区西原1丁目21番2号

明細證

1. 発明の名称

超音波探触子及びその製造方法

2.特許額求の範囲

- (1) 複数個の微小圧電片を板面方向に充填材に て連結して複合圧電板とし、該複合圧電板の両主 板面に超音波発生用の駆動電極を形成したことを 特徴とする超音波探触子。
- (2) 第1項記載の特許請求の範囲において、前 記駆動電板は少なくとも一方の主板面にて駆状電 概であることを特徴とする超音波探触子。
- (3) 第1項記載の特許請求の範囲において、前 記駆動電板は少なくとも一方の主板面にて同心円 上の複数の円環状電極であることを特徴とする超 音波探触子。
- (4) 第1項記載の特許請求の範囲において、前 記題動電板は両主板面にて交叉する列状電極であ ることを特徴とする超音波探触子。
- (5) 一枚の圧電板を基台に固着して複数個の微 小圧電片に分割し、各微小圧電片間の薄に充填材

1

を設けて各箇小圧量片を板面方向に連結して複合 圧電板を形成し、その後、該複合圧電板に超音波 発生用の駆動電極を形成したことを特徴とする超 音波探触子の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(猟明の利用分野)

本発明は、医療、工業、水産業等の各種産業用 の超音波装置に超音波の送受波部として使用され る超音波探触子を利用分野とし、特に、超音波の 発生源となる探触子用の複合圧電板に関する。

(発明の背景)

一般に、超音波探触子は、例えば人体、金属、 水中等の被検出体に翻音波を送出し、その反射波 を受入して、被検出体の疾患部、欠陥部、障害物 等をを探索する超音波装置の送受波部として広く 利用されている。そして、これらの超音波探触子 には、用途、目的等に応じて超音波を送受波する 親々の形態があり、例えば遠近自在に探索可能と した超音波探触子にあっては、超音波の逆受波方 向に対して焦点距離を可変できるようにした可変 焦点型深度学がある。

(從菜技術)

第5 図 (a) は、可変焦点型操触子の一般的な一例を示す例で、特に超音波の発生及び受入源である探触子用圧電板の図である。

異なる電気パルスを印加されてそれぞれ独立した 振動子として動作し、円板状及び短状圧電板31、 32から送受される超密波ピームが所定の位置 にて無点を結ぶように駆動される。そしてで の可変態点型探險子にあっては、円板伏及び原廷 時間を研定の時間に設定することにより、超低 と一ムの焦点距離を自在に制御でき、特に、強強 と一ムの焦点距離を自在に制御でき、特に、強強 と一ムの増音被送受液方向における任意の場所を探 載可能としている。

(従来技術の欠点)

ところで、このような可変焦点型探触子の焦点 距離を可変し良好な音場特性を得て有効なな相制 御を行うためには、円板状及び環状圧電板31、 32の相互関隔Dを被検出体となる人体、金属、 水等の螺筒中の超音波の波及えよりも小さいこと が望ましいとされている。例えば、水中あるいと が望ました場合には超音波の行速が150 0m/secであるので、閉波数が3MHzの波 長んは0.5mm以下となる。このため、円板状

3

又、一般に円板状及が環状圧電板 3 1、3 2 の原み t と幅 w との比 w / t を 0 . 6 以下に する c とが、 厚みに対する幅方向の振動を抑制し、 不要 超行波の発生を防止するとされている。しかし、 前述の周波数を 3 M H z とした環状振動子の厚み t は略 0 . 7 m m となるので、 w / t は略 1 ~ 2 .

4

8となり規定値の0.6以下を満足しなくなって不要超音波を発生し、前述同様に音場特性を低下させていた。このため、例えば第7図の断面図に示したように、円板状及び環状圧電板31、32に周回する輝37を設けてw/1を規定の0.6以下とした複数の分割圧電板38を形成して。の数数の分割圧電板38から円板状及び環状圧電板31、32を構成することが考えられる。して電板31、32を分割することが困難になるので、実用上適きない製造上の問題があった。

又、特に、上述した製造上の問題を解決するために、例えば第8図(a)の平面図、問図(b)の断面図に示したように、一枚の圧電板39に円板状電板40と複数の環状電極41(41 a、41 b、41 c)とを同心円状に形成して、円板状及び環状電極40、41の設けられた圧電板の分をそれぞれ一つの独立した円板状及び環状圧電板を前述したものがに、位相制御して可変焦点型探験子としたものが

ある。しかし、この場合には、円板状及び環状圧電板が同一素材の圧電材にて連結されているため、円板状及び環状圧電板が相互に干渉して音場特性を隔度に劣化させ、特に商品位の情報を必要とする超音波装置には実用上供し得ない欠点があった。

(発明の目的)

本発明は、製作が容易で、振動子を任意の形状に配列でき、育場特性が良好な超音波探触子及び その製造方法を提供することを目的とする。

(発明の特徴)

本発明の第1の発明は、複数個の微小圧電片を 板而方向に充版材にて連結して複合圧電板を形成 し、該複合圧電板の両主板面に超音波発生用の駅 動電振を形成したことを特徴とする。

本発明の第2の発明は、一枚の圧電板を基台に 園着して複数例の微小圧電片に分割し、各微小圧電片開の滞に充塡材を設けて各微小圧電片を板面 方向に連結して複合圧電板を形成し、その後、該 複合圧電板に超音波発生用の駆動電極を形成した

.

 ことを特徴とする。

(第1発明の実施例)

第1図は、水発明の第1の発明の一実施例を説明する超音波探検子の図である。尚、第1図(a)は音響マッチング層及びパッキングを除く平面図、周図(b)は同図(a)のAーA・断面図、同図(c)は周図(a)の点線枠ィで示す一部拡大平面図である。

町ち、この超野とは、一辺を 0 ・ 1 5 との超野として、 4 8 でとのの正常では、 2 でのはできる。 6 以以下に電子とのが付えて、 4 2 でののでは、 5 で行列的にこのでは、 5 で行列的にこのでは、 5 で行列的にこのでは、 5 で行列的にこのでは、 5 で行列的には、 5 で行列的には、 5 で行列のでは、 5 では、 5

8

に導出されている。

そして、この超音に、前の選手は、前の選手は、前の選手は、前の選手は、前の選手は、前の選手が、
のの選手を表した。
のののでは、
ののでは、
ののでは、

従って、この実施例の超音波探験子によれば、 次の実施例効果を生ずる。即ち、

- (ィ)、複合圧電板4の主板而に円板状及び環状電極5、6が形成されているので、円板状及び環状複合振動子の相互関限D2を---定にして容易に配列することができる。
 - ロ)、円板状及び環状複合圧電板が、厚みしに

対する幅 w の比 w / : が 略 0 。 6 以下の複数の 圧電片 1 からなるので、円板状及び環状複合擬 動子の特に幅方向の機動を抑制し、不要超音波 の発生を防止する。

- ハ)、充塡材3の音響インピーダンスが圧電片1 より充分小さいので、圧電片間の相互干渉を防 止する。
- 三)、圧電片1の相互関隔 D 1 を超音波の波長 A 以下とし各圧電片1を点音额としているので、 円板状及び環状複合振動子は単一圧電板と関等 の特性を有する。又、円板状及び環状複合振動 子の相互関隔 D 2 も超音波の波長 A 以下として いるので、音場特性を損なうことがない。
- ホ)、円板状及び環状電極 5 、 6 の面積を一定に したので、円板状及び環状複合振動子の入出力 インピーダンスを一定にでき、送受波回路側と の数合を取り易い。

等の実施例効果を生ずる。

尚、本実施例では、複合圧電板の一方の主板面にアース電位となる金面電板7を設けたが、一方

1 1

の列状電極10、11からそれぞれ信号導出入用 のリード線9を外部に導出したものである。尚、 ての複合圧電板4にあっても、前述同様、圧電片 1の相互問隔及び列状電極10、11部分の圧電 体部分を独立して動作する摄動子とした列状振動 子相互間隔を超音波波長入以下とし、各列状電極 10、11の面積を寄しくしている。そして、こ の超音波探触子は、+個と-個との列状電概10 、11が交叉する部分の圧電体部分が独立した交 叉振動子となり、土倒と一側と駆動電極を選択す ることにより所定の交叉振動子が動作され、被検 出体の任意の部分の超音波探索をおこなう。勿論 、各列状常極10、11に遅延パルスを印加して 、交差振動子あるいは所定の交叉振動子のダルー プを順次動作させ、被検出体の各部を連続的に探 窓できることはいうまでもない。

従って、この実施例にあっても、前記実施例と 同様に、

ィ)、複数個の圧電片1を充塡材3にて結合した複合圧電板4としているので、列状電極10、

の主板面に形成した円板状及び環状電振 5 、 6 に 対向する電極としてもよい。

(第1発明の他の実施例)

以下、本発明の超音波探触子に係わる他の実施例を図により説明する。尚、他の実施例の説明にあっては、バッキング材、音響整合層は前記実施例と略問用であるので、その部分の図及び説明は省略する。

他の実施例(1)

第2図は本発明の他の実施例を示す超音波探触子の図で、同図(a)は音響整合層を除く平面図、同図(b)は同図(a)のB-B・断面図、問図(c)は同図(a)の点線枠(ロ)で示す部分の一部拡大図である。

即ち、この超音波探触子は、複数の圧電片1を 充塡材3にて板面方向に連結した複合圧電板4を 四角形とし、一方の主板面に複数列の+側の列状 電極10を形成し、他方の主板面に前記+側の列 状電値10と商交して交叉し、テース電位となる 一側の列状電板11を形成して、+側並びに一側

12

11を形成して列状振動子の関隔 D2を一定に して配列できる。

- ロ)、各列状振動子は、w/ Lが 0 . 6 以下の複数の圧電片 1 からなるので、幅方向の振動を抑圧できる。
- ハ)、充塡材 3 の音響インピーダンスが圧電庁 1 より充分小さいので、圧電片間の相互干渉を防 止する。
- 二)、圧電片1及び列状振動子の相互関勝 D 1、 D 2 をそれぞれ超音波の波長入以下としている ので、単一圧電板と同等の特性を有し、音状特 性の乱れを防止する。
- 本)、各列状電腦10、11の面積を等しくした ので、列状擬動子の入出力インピーダンスを一 定にでき送受波回路側との整合をとり易い。 等の実施例効果を得ることができる。

他の実施例(2)

第3図は本発明の更に他の実施例を示す超音波探触子の図である。尚、第3図(a)は超音波探
放子の平面図、周図(b)は同図(a)のC-C'

断而図、両図(c)は同図(a)の点線枠(ハ) で示す一部拡大図である。

即ち、この超音波探触子は、複数の圧信片1を充埋材3により銀合した複合圧電板4に超行の液体を形成し、この複合圧電板4を一した初間に分別では、分別複合板12に初かた。)を形成し、各種の圧電板12にかりによるの実施例にでも、分別複合板12にから、の実施例にでも、分別複合板12に対したものには、各分割複合板12の面積を等している。

従って、この実施例にあっては、

マ)、圧地片1の相互関隔D1をそれぞれ超音波の波長 A 以下としているので、単一圧電板と同等の特性を行し、音場特性の乱れを防止する。ロ)、各分制複合板12は、w/ιが0.6以下の複数の圧電片1からなるので、幅方向の振動

15

各種用途に応じた超音波探触子に適用され、本発明の趣旨を逸鋭しない範囲内で適宜自在に利用することができる。

(第2発明の実施例)

以下、木発明の第2の発明に係わる超音波探触 子の製造方法について、第4 概を参照して説明する。

過、この実施例にあっては、第1の発明の第1 実施例に対応する超音波探触子の製造方法として 説明する。

工程 1

先ず、第4図に示したように、厚みをしとした P2Tからなる一枚の正方形状の圧電板を、圧電 片1の相互関隔りが0・15mm以下の充分小さい 10知の目状に切断分割する。尚、各々の切断された圧電片1が雑散しないように、予め、圧電板の 底面を基色14上に例えば熱に溶解するような扱 発剤やニカワ等で関発して切断する。但し、第4 図(a) は平前図、同図(b) は断面図、同図 (c) (d) は同図(a) (b) の一部拡大図で を抑圧して不要超音波の発生を防止する。

- ハ)、存留インピーダンスが圧電庁により充分小さい充漬材3にて理結しているので、圧電片間の相互干渉を防止する。
- 二)、分割複合板12を駆動する電振の面積を等しくしたので、各複合圧電板12の入出力インピーゲンスを一定にでき送受波回路側との整合をとり易い。

等の実施例効果を生ずる。

(他の事項)

尚、上記の各実施例にあっては、複合圧電板4 が形成される圧電片1を、大きさが等しい四角形のP2Tからなる微小片としたが、例えば圧電片1 1を圧電セラミックスとして円形状としてれた場合 、又、圧電片1の大きさは一定でなくそれでより なりませなが、複合圧電板4に円形を なりませば破りでなりでもよい円 なりませばない。 なりままなは、複合圧電板4に円を なりた。 なり、上記実施例にあって、別状電板10、11等発 及び、大きなはでは、変形に対したが、本が明 したが、超音波探触子に関定されることなく、

16

ある。

工程 2

次に、この切断によって生じた各圧電片間のギャップとなる溝15にこの圧電板より充分小さな音器インピーグンス値のエポキシあるいはシリコン側胎等の充炭材3を埋設して各圧電片1を仮可方向に連結し、複数個の小さな圧電片1の集合によるシート状の複合圧電板4を形成する「第4図(c)(f)の一部拡大図及び断面図)」。

工程 3

次に、充塡材3.が硬化して複数の圧電片1が連結された頃合を見計らって、複合圧電板4の接着削が施された底面を熱溶融して複合圧電板4を指的14から取外す。そして、複合圧電板4の両主板面を洗浄して所定の厚みに研磨する「第4図(g) (b) の一部拡大平面図及び断面図」。

工程 4

次に、複合圧電板4の一方の主板面の中央に、 円形状電板5、更にこの円形状電板5を取り巻く 外周に、順次直径が大きく幅が小さくなって前記 円形状電極の面積と等しい円環状電極6(6 a a 。 5 b 、 5 c)を印刷焼付けにより形成する。そして、他方の主板面には、その全面にアース電位となる全面電源7を前記同様印刷焼付けにより形成する。尚、円形状電振5、複数の環状電極5、全面電振7には借号導出入用のリード線9がその場部から導出される「第4 図(i)(j)の一部拡大平面図及び断形図」。

工程 5

次に、前記信号導出入用のリード線9を通して、全面電極7個をアース電位となる一個、円形状及び環状電板5、6個を+側として、分極処理を施す。

工程 6

最後に、前述した第1図に示したように、複合圧電板4の全面電極1個が形成された一方の主板面側に媒質との整合条件を満すインピーダンス値に選定された音響マッチング暦8を均一な原みで例えばローティングによ形成し、他方の主板面側にバッキング材でを形成する。尚、円板状及び環

19

高、この実施例にあっては、第1の発明の第1 実施例に対応する超音波探触子の製造方法として 説明したが、第1の発明の他の実施例に対応した 超音波探触子の製造方法にも適用できることはい うまでもなく、例えば板面を曲面状にしたりして その他種々の形態の超音波探触子の製造方法に適 用できる。又、この実施例にあっては、本発明に が、本発明を施したが、本発明した を形成した。これを本発明の技術範囲から除外する ものではない。

(発明の効果)

本発明は、複数例の圧電片を板面方向に充版材にて連結して複合圧電片とし、故模合圧電板の両主板面に超音波発生用の駆動電機を形成したので、製作が容易で、優勵子を任意の形状に配列できて奇場特性が良好な超音波探触子を提供できる。4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の第1 発明の1 実施例を説明する超音波探触子の図で、同図 (a) は同平而図、

状電概 5 、 6 、全面電極 7 と接級した信号群出入 用のリード線はそれぞれバッキング材内を通して 外部に募出される。

従って、この実施例による超音被操触子の製造 方法によれば、

- イ)、一枚の圧電板を装合す4に固糖して複数個の圧電片1に切断分割して複介圧電板4を形成したので、複数の圧電片を同一板面内にして均一に配置できる。
- n)、複合圧電板4の主板面に円板状及び円環状電腦5、6を形成して超音波探触子を形成したので、円板状及び環状複合振動子を所定の間隔にして確実に配列できる。
- ハ)、複合圧電板に円板状及び円環状電極5、6を形成した後、複合圧電板4の円板状及び環状電極部分の各圧電片に分極処理を施したので、円板状及び環状電極部分以外の圧電片1は分極されず、円板状及び環状振動子の独立性を増長できる。

等の実施例効果を生ずる。

2.0

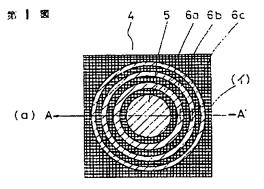
周図(b)は同断面図、同図(c)は間図(a)の点線棒でで示す一部拡大図である。第2回は第1発期の他の実施例を示す超音波深触子の図で、同図(a)は同平面図、同図(b)は同断面図、大図である。第3図は第1発明の他の実施例を示す超音波探触子の図で、同図(a)は同図(a)は同図(b)は同断面図、同図(c)は同図(a)の点線棒ロで示す一部拡大図である。

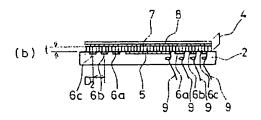
第4図(A)~(j)は本発明の第2の発明の 一実施例である超音波探触子の製造方法を説明する各工程における超音波探触子の図である。

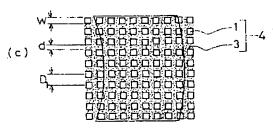
第5図(a)は従来の可変焦点型探触子の図、 同図(b)は同断而図図、第6図は前記第5図の 可変焦点型探触子の駅動方法を説明する図、第7 図は従来の可変焦点型探触子の他の例を示す断而 図、第8図(a)は従来の可変焦点型探触子の更 に他の例を示す平面図、同図(b)は同断面図で ある。

1 … 压 電片、 3 … 充损材、 4 … 複合压 電板、 5

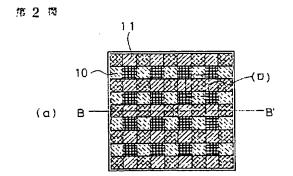
一円形状電攝、6 →環状電極、7 ・ 全面電極、10、11 ・ 列状電極、12 ・ 分割複合板、14 基 台、15 ・ 海、16 ・ 接着剤。



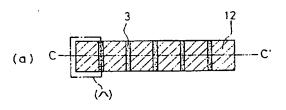


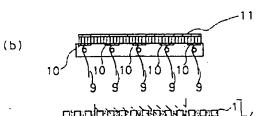


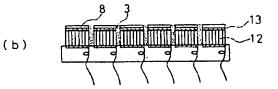
23

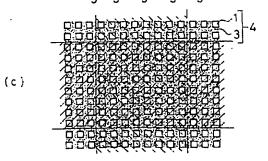


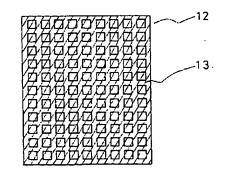












(c)

